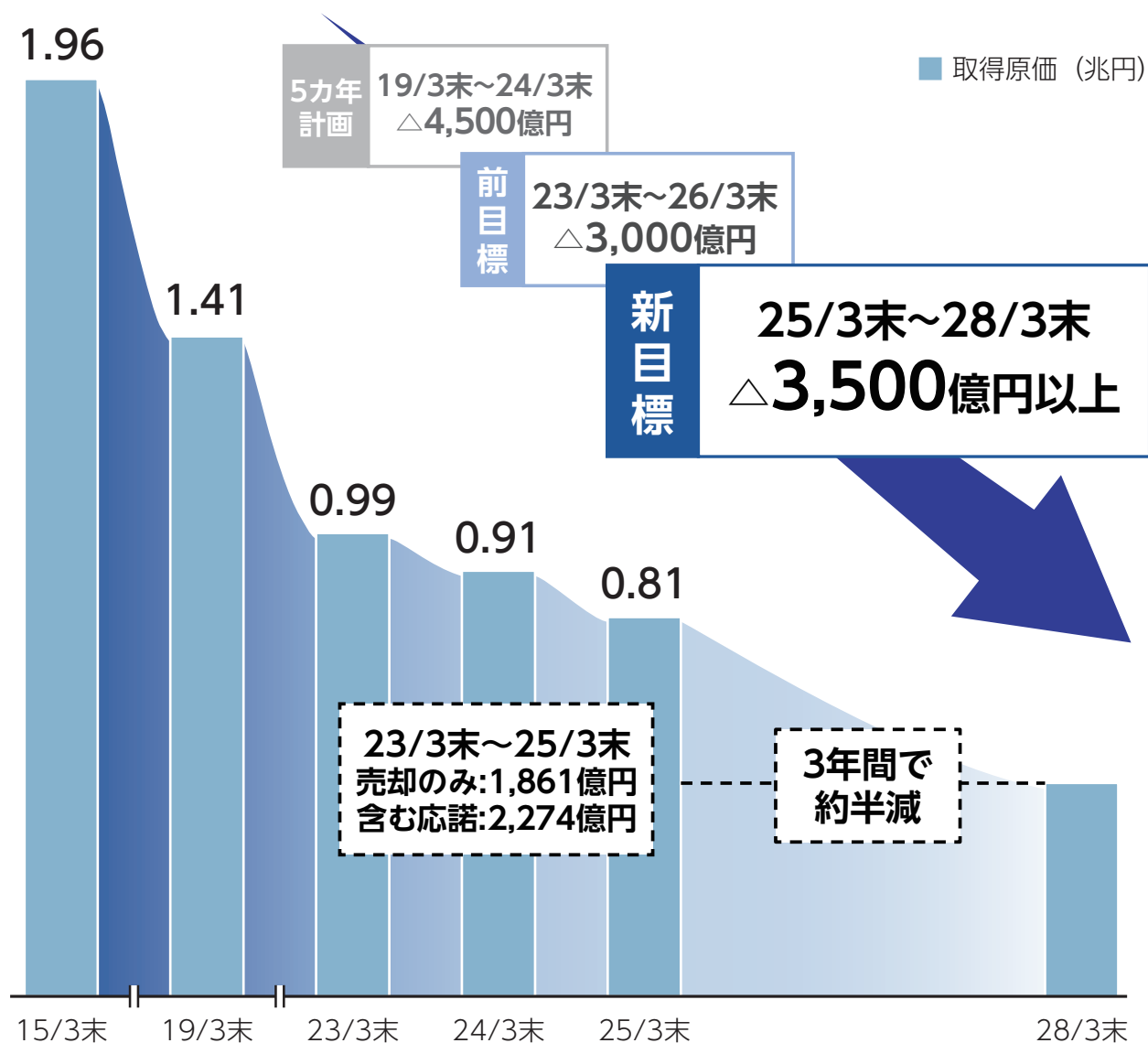


政策保有株式売却の進捗

- FY25より政策保有株式の売却を一段と加速させ、3年間で簿価3,500億円以上の売却を目指す
- みなし保有株式も3年間で時価2,000億円の削減を行い、対純資産時価比率20%未満を目指す

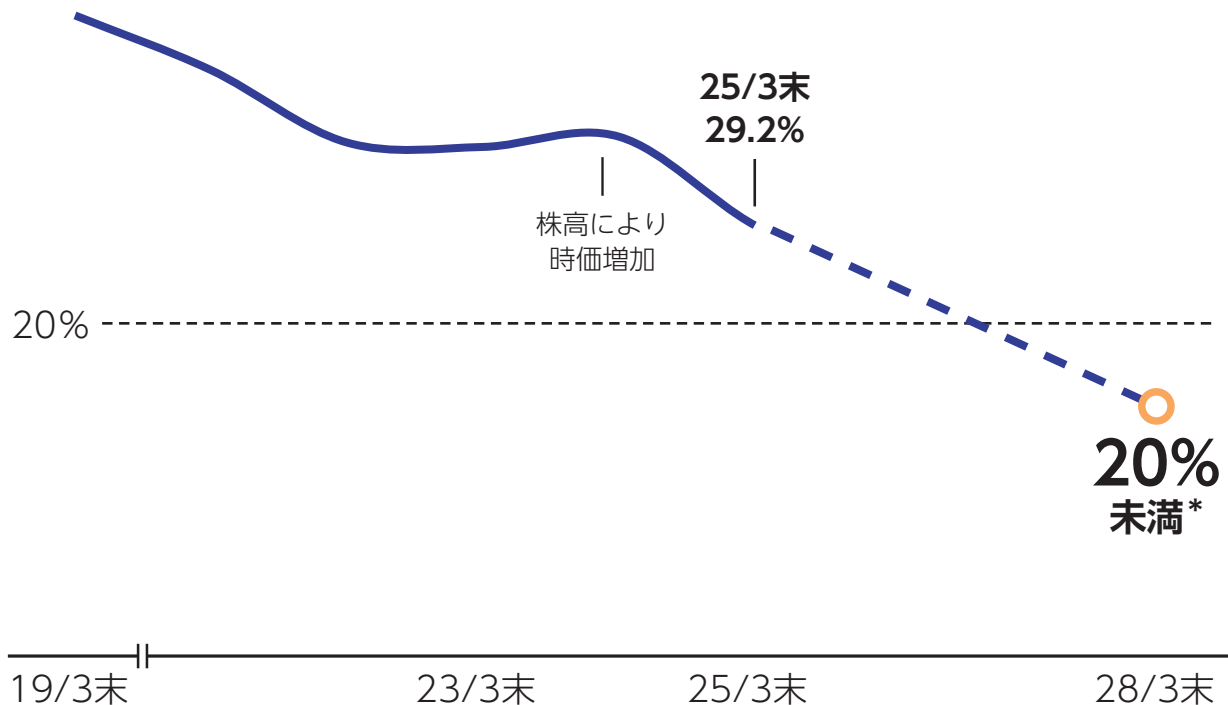


削減実績・目標

(億円)

	15/3末~25/3末	25/3末~28/3末
上場株式	△11,006	△3,500以上
みなし保有株式	△9,234	△2,000見通し

対純資産時価比率推移



* 25/3末以降の低下推移はイメージ。有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」を含む。株価水準、純資産は25/3末横置き

株式の保有状況

① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を言います。

純投資目的以外の目的とは、発行会社との業務上・取引上の関係の維持強化、再生支援、当社グループの事業戦略推進を目的とする場合を言います。

当社の連結子会社の中で、当事業年度における投資株式計上額が最も大きい会社である株式会社みずほ銀行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有状況は②ロ、以下の通りであります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有に関する方針

当社及び当社の中核３社（株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社）は、政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本方針とします。

保有の意義が認められる場合とは、取引先の成長性、将来性、もしくは再生等の観点や、現時点あるいは将来の採算性・収益性等の検証結果を踏まえ、取引先及び当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を言います。

上記各社は、保有する株式について、個別銘柄ごとに、定期的、継続的に保有の意義を検証し、その意義が乏しいと判断される銘柄については、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行います。また、その意義が認められる銘柄についても、対話を通じて削減に努めていきます。

保有意義検証のプロセス

「上場株式の政策保有に関する方針」を踏まえ、以下のようなプロセスで保有意義の検証を実施しています。



「定量判定」により、採算性の基準を充足したお客さまの株式については、保有を継続しますが、コーポレートガバナンス・コードを巡る環境の変化や、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、お客さまとの対話を通じて削減に努めています。

「総合判定」も踏まえ、「採算改善交渉」となったお客さまとは、信頼関係を基盤とした建設的な対話を実施し、採算改善が出来る場合には保有を継続し、採算改善が出来ない場合には売却交渉を実施します。

売却交渉や採算改善の状況については、進捗状況を定期的に確認するとともに、年に１回、取締役会にて全ての国内上場株式の保有意義検証を実施しています。

2024年３月末基準における保有意義検証の結果、国内上場株式（2024年３月末：9,169億円、取得原価ベース）のうち、約３割が基準未達となっています。検証結果は、基準時点におけるお客さまの取引状況や市場環境等により変動しますが、引き続き政策保有株式の削減を着実に進めます。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式*	693	2,385,471
非上場株式*	937	514,202

※純投資目的以外の株式には、トランジション領域、デジタルイノベーション領域、価値共創領域、資本性資金支援等の事業戦略上の出資、及び再生支援目的の出資が430,405百万円含まれております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額 の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
上場株式	1	3,790	退職給付信託返還
非上場株式	25	223,065	当社グループの事業戦略推進、再生支援

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額 の合計額 (百万円)
上場株式	166	313,208
非上場株式	35	12,293

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

以下の全銘柄について、定量的な保有効果は個別取引等の秘密保持の観点から記載することが困難であるため記載しておりませんが、保有の合理性は、保有意義の検証プロセスに基づいて検証しています。

「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額及び期末時価が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額及び期末時価の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しています。

当社の株式の保有の有無は、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式の保有の有無について記載しています。

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
伊藤忠商事株式会社	31,200,000	31,200,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	215,311	201,739		
東日本旅客鉄道株式会社	39,000,000	39,000,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	115,128	113,841		
キャノン株式会社	22,558,173	22,558,173	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	104,782	101,534		
イオン株式会社	23,914,700	23,914,700	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	89,680	85,973		
東海旅客鉄道株式会社	28,757,500	28,757,500	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	82,073	107,150		
丸紅株式会社	30,000,000	30,000,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	71,385	78,870		
第一生命ホールディングス株式会社	56,000,000	28,000,000	発行会社との保険分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	無
	63,448	107,884		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社クボタ	25,347,500	31,506,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	46,411	75,110		
三井物産株式会社	13,389,036	6,694,518	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
	37,482	47,571		
日本製鉄株式会社	11,046,666	11,046,666	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	35,294	40,519		
株式会社ダイフク	9,265,057	9,265,057	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	33,743	33,205		
株式会社安川電機	8,100,856	8,100,856	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	30,216	51,383		
東京センチュリー株式会社	18,752,120	18,752,120	発行会社とのリース分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。	有
	27,406	29,759		
株式会社SUBARU	10,078,909	10,078,909	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	26,658	34,752		
川崎汽船株式会社	12,694,020	14,266,920	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	25,686	28,861		
関西電力株式会社	12,377,966	12,377,966	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	21,939	27,163		
スズキ株式会社	12,000,000	12,000,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	21,720	20,862		
株式会社西武ホールディングス	6,409,800	7,114,800	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	21,165	17,235		
横浜ゴム株式会社	6,093,250	6,130,050	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	20,972	24,679		
ヤマトホールディングス株式会社	10,247,442	10,247,442	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	20,100	22,113		
川崎重工業株式会社	2,239,412	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	19,993	*		
京成電鉄株式会社	14,595,087	4,865,029	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
	19,666	29,963		
日本酸素ホールディングス株式会社	4,332,847	4,332,847	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	19,558	20,572		
株式会社村田製作所	8,456,122	24,892,122	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	19,495	70,295		
ダイキン工業株式会社	1,200,000	1,200,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	19,368	24,720		
J F E ホールディングス株式会社	9,776,680	9,776,680	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	17,886	24,832		
大和ハウス工業株式会社	3,500,854	3,500,854	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	17,287	15,851		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東急株式会社	9,906,415	9,906,415	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	16,692	18,267		
株式会社日清製粉グループ本社	9,447,048	10,447,048	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	16,348	21,933		
株式会社商船三井	3,150,000	4,200,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	16,342	19,362		
大日本印刷株式会社	7,666,600	5,706,600	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
	16,249	26,655		
いすゞ自動車株式会社	7,965,705	7,965,705	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	16,062	16,369		
日清食品ホールディングス株式会社	5,061,000	5,061,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	15,451	21,256		
東ソー株式会社	7,046,755	7,046,755	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	14,470	14,530		
日本空港ビルディング株式会社	3,300,000	3,300,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	13,569	19,569		
株式会社ニチレイ	7,627,730	3,813,865	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
	13,558	15,800		
日本郵船株式会社	2,743,921	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	13,502	*		
大和工業株式会社	1,675,000	1,675,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	13,245	14,386		
トヨタ自動車株式会社	5,021,890	5,021,890	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	13,137	19,043		
日本ゼオン株式会社	8,370,000	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	12,513	*		
王子ホールディングス株式会社	18,030,890	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	11,308	*		
宝ホールディングス株式会社	9,738,000	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	11,154	*		
中国中信股份有限公司	57,863,000	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	10,676	*		
株式会社クレディセゾン	3,000,000	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	10,578	*		
芙蓉総合リース株式会社	2,723,700	907,900	発行会社とのリース分野を中心とした業務上の関係、及び総合的な取引上の関係を維持強化するため。株式分割により株式数増加。	有
	10,510	12,492		
大同特殊鋼株式会社	7,886,570	7,886,570	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	9,385	14,325		
サッポロホールディングス株式会社	1,106,584	1,106,584	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	8,441	6,673		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
古河電気工業株式会社	1,206,873	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	5,949	*		
セイコーエプソン株式会社	2,009,100	4,018,200	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	4,794	10,630		
ライオン株式会社	23,844	*	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	42	*		
本田技研工業株式会社	*	10,468,011	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	*	19,795		
明治ホールディングス株式会社	*	4,834,772	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	*	16,370		
日本精工株式会社	*	18,211,000	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	*	16,093		
J S R 株式会社	-	3,325,064	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	-	14,407		
株式会社サンリオ	-	4,662,900	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	-	14,221		
コスモエネルギーホールディングス株式会社	*	1,600,012	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	有
	*	12,280		
ヤマハ発動機株式会社	-	8,558,541	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	-	12,183		
京浜急行電鉄株式会社	*	8,317,609	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	*	11,586		
大成建設株式会社	*	120	発行会社との金融分野を中心とした総合的な取引関係を維持強化するため。	無
	*	0		

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	期末時価 (百万円)	期末時価 (百万円)		
第一三共株式会社	25,014,130	25,014,130	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	87,824	119,492		
株式会社オリエンタルランド	20,000,000	20,000,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	58,900	96,980		
テルモ株式会社	17,472,000	17,472,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	48,869	47,681		
イオン株式会社	9,378,000	9,378,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	35,167	33,713		
株式会社 I H I	3,218,500	3,218,500	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	33,214	13,192		
株式会社ヤクルト本社	9,914,000	9,914,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	28,289	30,921		
日産化学株式会社	5,467,800	5,767,800	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	24,298	33,020		
旭化成株式会社	19,800,000	19,800,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	20,730	22,017		
株式会社資生堂	7,000,000	7,000,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	19,740	28,651		
セイコーエプソン株式会社	8,153,800	8,153,800	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	19,459	21,570		
横河電機株式会社	6,141,000	6,141,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	17,765	21,456		
総合警備保障株式会社	14,807,000	14,807,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	16,613	12,317		
ライオン株式会社	8,282,000	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	14,679	*		
サッポロホールディングス株式会社	1,594,000	1,594,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	12,159	9,613		
NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社	4,350,000	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	11,832	*		
大日本印刷株式会社	4,458,000	2,229,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。株式分割により株式数増加。	有
	9,448	10,411		
横浜ゴム株式会社	1,858,500	1,858,500	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	6,396	7,482		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	期末時価 （百万円）	期末時価 （百万円）		
古河電気工業株式会社	1,206,800	*	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	5,949	*		
ヤマトホールディングス株式会社	1,000,000	1,000,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	1,961	2,158		
大同特殊鋼株式会社	1,469,500	1,469,500	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	有
	1,748	2,669		
大成建設株式会社	*	2,857,800	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	*	16,060		
京浜急行電鉄株式会社	*	1,200,000	退職給付債務の充当として運用する退職給付信託のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。	無
	*	1,671		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

④ 当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

⑤ 当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

[illegible]